

令和5年度一般会計決算見込みの概要について

令和6年8月30日
洲本市財務部財政課

1 決算規模

決算規模は、物価高騰重点支援給付金事業費（+690百万円）の皆増や書かない窓口などDX推進による電算開発費（+255百万円）が増額したものの、ふるさと納税関連費（△1,624百万円）や子育て世帯育児支援金事業費（△449百万円）の減額、し尿処理場汚泥再生処理センター改修工事（△474百万円）の終了などにより、対前年度28億94百万円減（対前年度△10.6%）の244億30百万円となった。

- ・歳入は、国庫支出金の減（△2億98百万円、△7.4%）、寄附金（ふるさと納税等）の減（△4億77百万円、△96.2%）、繰入金の減（△13億80百万円、△58.3%）、市債の減（△7億91百万円、△25.5%）などにより、30億24百万円減（△10.8%）の250億89百万円となった。
- ・歳出は、ふるさと納税に係る基金積立金や事務事業費の減などによる総務費の減（15億95百万円、△29.2%）、し尿処理場汚泥再生処理センター改修事業費の減による衛生費の減（△4億57百万円、△22.8%）や借換債の減等による公債費の減（△4億66百万円、△11.0%）などにより、28億94百万円減（△10.6%）の244億30百万円となった。

歳 入 250億8,893万円（対前年度 △30億2,374万円、△10.8%）
歳 出 244億2,974万円（対前年度 △28億9,353万円、△10.6%）

2 決算収支

- ・実質収支は、平成17年度以降黒字を維持しており、単年度収支は赤字となったものの、財政調整基金の積み立てにより、実質単年度収支は、令和4年度決算に引き続き黒字を確保した。
- ・財政調整基金残高は、前年度繰越金や基金運用益を財源に3億77百万円を積み立て取崩しを行わなかったことなどから、3億77百万円増の33億18百万円（+12.8%）となった。

実質収支 6億 217万円の黒字（平成17年度以降19年連続で黒字）
実質単年度収支 2億5,695万円の黒字（令和3年度以降 3年連続で黒字）

◇ 決算収支の状況

（単位：千円、%）

区分	R5年度	R4年度	差引増減額	対前年度
歳入総額A	25,088,925	28,112,669	△3,023,744	△10.8
歳出総額B	24,429,743	27,323,271	△2,893,528	△10.6
形式収支C=（A-B）	659,182	789,398	△130,216	△16.5
翌年度繰越財源D	57,012	66,832	△9,820	△14.7
実質収支E=（C-D）	602,170	722,566	△120,396	△16.7
単年度収支F	△120,396	135,023	△255,419	△189.2
財調基金積立金G	377,341	307,532	69,809	22.7
繰上償還金H	○	○	○	-
財調基金取崩額I	○	○	○	-
実質単年度収支 (F+G+H-I)	256,945	442,555	△185,610	△41.9
財政調整基金残高	3,318,320	2,940,979	377,341	12.8

3 歳入・歳出の状況

(1) 歳入の状況

決算(主な歳入)の状況		(単位:千円、%)		
科 目	R5年度決算額	R4年度決算額	差引増減額	前年度比
市 税	5,798,562	5,846,716	△ 48,154	△ 0.8
地 方 交 付 税	6,851,006	6,859,562	△ 8,556	△ 0.1
普 通 交 付 税	6,019,993	6,028,962	△ 8,969	△ 0.1
特 別 交 付 税	831,013	830,600	413	0.0
国 庫 支 出 金	3,697,446	3,995,030	△ 297,584	△ 7.4
県 支 出 金	1,719,344	1,862,415	△ 143,071	△ 7.7
寄 附 金	18,656	495,865	△ 477,209	△ 96.2
市 債	2,314,336	3,105,760	△ 791,424	△ 25.5
借 換 債	736,667	1,176,150	△ 439,483	△ 37.4
臨 時 財 政 対 策 債	86,069	192,910	△ 106,841	△ 55.4
諸 収 入	661,357	685,558	△ 24,201	△ 3.5
そ の 他	4,028,218	5,261,763	△ 1,233,545	△ 23.4
歳 入 合 計	25,088,925	28,112,669	△ 3,023,744	△ 10.8

- ① 市税は、個人市民税は個人所得の増により増加（+9百万円）したものの、企業収益の減収による法人市民税の減（△23百万円）や土地評価額の時点修正や償却資産に対する固定資産税の減（△36百万円）などにより、48百万円の減となった。
- ② 臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、基準財政需要額において臨時経済対策費（△81百万円）の減額や新たに臨時財政対策債償還基金費（+58百万円）の創設などによる普通交付税の微減と臨時財政対策債の減により、総額は1億15百万円の減となった。
- ・地方交付税
(④6,860百万円→⑤6,851百万円：△9百万円、対前年度△0. 1%)
 - ・臨時財政対策債
(④193百万円→⑤86百万円：△107百万円、対前年度△55. 4%)
 - ・実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）
(④7,052百万円→⑤6,937百万円：△115百万円、対前年度△1. 6%)
- ③ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（△322百万円）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費等補助金（△280百万円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金（△95百万円）の減や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（+502百万円）の増など、物価高騰対策の実施に伴う補助金の増減などにより、2億98百万円の減となった。
- ④ 県支出金は、野菜産地元気アップ推進事業補助金（△54百万円）や令和3年発生農業土木施設災害を始めとした農業土木施設災害復旧費補助金（△51百万円）の減や農業生産コスト低減緊急対策事業補助金（+28百万円）の増などにより、1億43百万円の減となった。
- ⑤ 寄附金は、ふるさと渕本もっともっと応援寄附金（△488百万円）の減などにより、4億77百万円の減となった。
- ⑥ 市債は、健康福祉館改修などによる社会福祉施設等整備事業債（+114百万円）、総合文化体育館整備事業債（+118百万）の増やし尿処理場汚泥再生処理センター改修によるし尿処理場整備事業債（△320百万円）、臨時財政対策債（△107百万円）や借換債（△439百万円）の減などにより、7億91百万円の減となった。

(2) 帳出の状況（性質別）

決算(主な帳出)の状況

(単位：千円、%)

	R5年度決算額	R4年度決算額	差引増減額	前年度比
義務的経費	12,107,636	12,668,837	△ 561,201	△ 4.4
人件費	3,904,150	3,883,213	20,937	0.5
扶助費	4,434,829	4,546,125	△ 111,296	△ 2.4
公債費	3,768,657	4,239,499	△ 470,842	△ 11.1
その他経費	7,048,345	8,378,445	△ 1,330,100	△ 15.9
補助費等	3,198,311	3,264,918	△ 66,607	△ 2.0
物件費・維持補修費	3,850,034	5,113,527	△ 1,263,493	△ 24.7
投資的経費	2,184,476	2,874,988	△ 690,512	△ 24.0
普通建設事業費	2,104,394	2,746,767	△ 642,373	△ 23.4
災害復旧費	80,082	128,221	△ 48,139	△ 37.5
投資及び出資金・貸付金	4,050	5,100	△ 1,050	△ 20.6
繰出金	2,520,645	2,551,926	△ 31,281	△ 1.2
積立金	564,591	843,975	△ 279,384	△ 33.1
歳出合計	24,429,743	27,323,271	△ 2,893,528	△ 10.6

- ① 一般会計の入件費は、令和5年度の人事院勧告に準じた初任給を始めとした若年層に重点を置いた給料月額の引き上げなどによる給料（+23百万円）の増、期末・勤勉手当の引き上げなどによる職員手当（+33百万円）の増、退職手当組合負担金（△31百万円）の減などにより、21百万円の増となり、全会計における入件費は、1百万円の増となった。

(単位：百万円)

区分	R5年度決算額			R4年度決算額			差引増減額		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
給料	1,453	245	1,698	1,430	251	1,681	23	△ 6	17
職員手当	900	141	1,041	867	144	1,011	33	△ 3	30
共済費等	601	85	686	605	88	693	△ 4	△ 3	△ 7
退手組合負担金	256	37	293	287	37	324	△ 31	0	△ 31
報酬	694	58	752	694	66	760	0	△ 8	△ 8
合計	3,904	566	4,470	3,883	586	4,469	21	△ 20	1

- ② 扶助費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（△94百万円）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（△277百万円）や子育て世帯育児支援金（△448百万円）の減、物価高騰重点支援給付金（+684百万円）の増などにより、1億11百万円の減となった。

- ③ 公債費は、借換債（△439百万円）の減や定時償還元金の減（△13百万円）などにより、4億71百万円の減となった。

市債残高は、借換債（737百万円）を除き、元金償還額が29億36百万円、新たに借り入れた市債が15億78百万円であることから、市債残高は13億59百万円の減となった。

(④25,596百万円→⑤24,237百万円：△1,359百万円、対前年度△5.3%)

- ④ 物件費・維持補修費は、ふるさと納税に係るふるさと渕本もっともっと応援寄附金事務事業費（△1,138百万円）の減などにより、12億63百万円の減となった。

- ⑤ 繰出金は、CATV特別会計繰出金（△41百万円）の減、介護保険事業勘定繰出金（+16百万円）の増などにより、31百万円の減となった。

- ⑥ 積立金は、ふるさと渕本もっともっと応援基金積立金（△4億84百万円）の減や市債管理基金積立金（+117百万円）の増などにより、2億79百万円の減となった。

一般会計に係る基金残高は、財政調整基金（+377百万円）、ふるさと渕本もっともっと応援基金（△945百万円）の増減などにより、70億26百万円となった。

(④7,449百万円→⑤7,026百万円：△423百万円、対前年度△5.7%)

4 財政指標の状況（普通会計）

(1) 健全化判断比率の状況

(単位：%)

財政指標	財政指標の概要	5年度	4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	—	12.95	20.0
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	17.95	30.0
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3ヵ年の平均値	12.8	13.4	25.00	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	41.3	45.1	350.00	

① 単年度実質公債費比率は、算定の分子となる公営企業の地方債の償還に充てた補助金等が増額したことや算定の分母となる臨時財政対策債発行可能額が減額したことなどから、前年度より0.3ポイント増加し、12.8%となった。

実質公債費比率（単年度実質公債費比率の直近3ヵ年の平均）は、平均する年度が令和2～4年度から令和3～5年度となったことにより、前年度より0.6ポイント減少し、12.8%となった。

（単年度実質公債費比率： ②14.6% ③13.1% ④12.5% ⑤12.8%）

② 将来負担比率は、地方債現在高の減や一部事務組合の負担等見込額の減額などにより、前年度より3.8ポイント減少し、41.3%となった。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

(単位：%)

財政指標	財政指標の概要	5年度	4年度	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	該当する会計なし	該当する会計なし	20.0

(3) その他の主な指標

財政指標	財政指標の概要	5年度	4年度
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数字の過去3ヵ年の平均値 ※数値が高いほど財政力が強い	0.468	0.473
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率 市税、普通交付税などの経常的な一般財源の内、人件費、施設維持費などの経常的な経費に充当された一般財源の割合 ※数値が低いほど財政の弾力性が高い	96.1%	94.3%
自主財源比率	市税等、その自治体で自主的に収入される財源の全体収入に占める割合	37.8%	40.3%

① 財政力指数（令和3年度～令和5年度の3ヵ年平均）は、単年度財政力指数は0.475となり0.002ポイント増加したものの、3ヵ年平均では、前年度より0.005ポイント減の0.468となった。

（単年度財政力指数：②0.489 ③0.457 ④0.473 ⑤0.475）

② 経常収支比率は、算定の分子となる人件費充当の一般財源の増や算定の分母となる経常一般財源である市税、普通交付税及び臨時財政対策債の減などにより、前年度より1.8ポイント増の、96.1%となった。

令和5年度 一般会計決算見込額(歳入)

(単位:千円)

科 目	5年年度現計 A	4年年度より 繰 越 B	計 C (A+B)	6年年度へ 繰 越 D	差引5年年度 決算額 E (C-D)	5年年度決算額 F	構成比 %	4年年度決算額 G	構成比 %	比 較 H (F-G)	前年対比 %
10 市 税	5,803,000		5,803,000		5,803,000	5,798,562	23.1	5,846,716	20.8	△ 48,154	△ 0.8
15 地 方 議 与 税	184,100		184,100		184,100	198,378	0.8	195,964	0.7	2,414	1.2
20 利 子 割 交 付 金	4,000		4,000		4,000	2,653	0.0	2,880	0.0	△ 227	△ 7.9
22 配 当 割 交 付 金	33,000		33,000		33,000	48,593	0.2	42,578	0.2	6,015	14.1
23 株 式 等 議 交 付 金	40,000		40,000		40,000	51,787	0.2	30,335	0.1	21,452	70.7
25 利 用 税 交 付 金	25,000		25,000		25,000	27,850	0.1	28,140	0.1	△ 290	△ 1.0
27 法 人 事 業 税 交 付 金	80,000		80,000		80,000	90,603	0.4	91,523	0.3	△ 920	△ 1.0
28 地 方 消 費 税 交 付 金	970,000		970,000		970,000	992,781	4.0	1,013,367	3.6	△ 20,586	△ 2.0
35 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0		0		0	2,081	0.0	0	0.0	2,081	倍増
36 環 境 性 能 削 交 付 金	30,000		30,000		30,000	37,879	0.2	36,812	0.1	1,067	2.9
38 地 方 特 例 交 付 金	20,000		20,000		20,000	32,273	0.1	29,984	0.1	2,289	7.6
40 地 方 交 付 税	6,749,993		6,749,993		6,749,993	6,851,006	27.3	6,859,562	24.4	△ 8,556	△ 0.1
45 特 別 交 付 策 金	7,000		7,000		7,000	4,893	0.0	5,202	0.0	△ 309	△ 5.9
50 分 担 金 及 び 金	68,118		68,118		68,118	64,444	0.3	60,013	0.2	4,431	7.4
55 使 用 料 及 び 料 料	672,257		672,257		672,257	609,322	2.4	604,047	2.2	5,275	0.9
60 国 庫 支 出 金	3,909,402	133,183	4,042,585	225,481	3,817,104	3,697,446	14.7	3,995,030	14.2	△ 297,584	△ 7.4
65 県 支 出 金	1,931,442	174,215	2,105,657	291,590	1,814,067	1,719,344	6.9	1,862,415	6.6	△ 143,071	△ 7.7
70 財 産 収 入	83,989		83,989		83,989	87,292	0.4	83,724	0.3	3,568	4.3
75 寄 附 金	21,030		21,030		21,030	18,656	0.1	495,865	1.8	△ 477,209	△ 96.2
80 繼 越 金	1,492,945		1,492,945		1,492,945	987,991	3.9	2,367,517	8.4	△ 1,379,526	△ 58.3
85 譲 債	532,644	66,832	599,476	57,012	542,464	789,398	3.1	669,677	2.4	119,721	17.9
90 譲 収 入	639,368		639,368		639,368	661,357	2.6	685,558	2.4	△ 24,201	△ 3.5
95 市 債	2,391,436	546,500	2,937,936	419,500	2,518,436	2,314,336	9.2	3,105,760	11.1	△ 791,424	△ 25.5
歳 入 合 計	25,688,724	920,730	26,609,454	993,583	25,615,871	25,088,925	100.0	28,112,669	100.0	△ 3,023,744	△ 10.8

性質別歳入の状況

(単位:千円)

項目	5年度決算額 A	構成比 %	4年度決算額 B	構成比 %	比 C (A-B)	前年度比 %
1 自主財源	9,017,022	35.9	10,813,117	38.5	△ 1,796,095	△16.6
(1) 市 税	5,798,562	23.1	5,846,716	20.8	△ 48,154	△0.8
(2) 分担金及び負担金	64,444	0.3	60,013	0.2	4,431	7.4
(3) 使⽤料及び手数料	609,322	2.4	604,047	2.2	5,275	0.9
(4) 財産収入	87,292	0.4	83,724	0.3	3,568	4.3
(5) 寄附金	18,656	0.1	495,865	1.8	△ 477,209	△96.2
(6) 繰入金	987,991	3.9	2,367,517	8.4	△ 1,379,526	△58.3
(7) 繰越金	789,398	3.1	669,677	2.4	119,721	17.9
(8) 諸収入	661,357	2.6	685,558	2.4	△ 24,201	△3.5
2 依存財源	16,071,903	64.1	17,299,552	61.5	△ 1,227,649	△7.1
(1) 地方譲与税	198,378	0.8	195,964	0.7	2,414	1.2
(2) 利子割交付金	2,653	0.0	2,880	0.0	△ 227	△7.9
(3) 配当割交付金	48,593	0.2	42,578	0.2	6,015	14.1
(4) 株式等譲渡所得割交付金	51,787	0.2	30,335	0.1	21,452	70.7
(5) ゴルフ場利用税交付金	27,850	0.1	28,140	0.1	△ 290	△1.0
(6) 法人事業税交付金	90,603	0.4	91,523	0.3	△ 920	△1.0
(7) 地方消費税交付金	992,781	4.0	1,013,367	3.6	△ 20,586	△2.0
(8) 自動車取得税交付金	2,081	0.0	0	0.0	2,081	皆増
(9) 環境性能割交付金	37,879	0.2	36,812	0.1	1,067	2.9
(10) 地方特例交付金	32,273	0.1	29,984	0.1	2,289	7.6
(11) 地方交付税	6,851,006	27.3	6,859,562	24.4	△ 8,556	△0.1
(12) 交通安全対策特別交付金	4,893	0.0	5,202	0.0	△ 309	△5.9
(13) 国庫支出金	3,697,446	14.7	3,995,030	14.2	△ 297,584	△7.4
(14) 県支支出金	1,719,344	6.9	1,862,415	6.6	△ 143,071	△7.7
(15) 市債	2,314,336	9.2	3,105,760	11.1	△ 791,424	△25.5
合計 (1+2)	25,088,925	100.0	28,112,669	100.0	△ 3,023,744	△10.8

市税の状況

(単位:千円、%)

項目	5年度予算額	5年度調定額	5年度決算額 A	構成比 %	徴収率 %	4年度決算額 B	徴収率 %	比較 C (A-B)	前年度比 %
1 市民税	2,310,886	2,368,402	2,320,612	40.0	98.0	2,333,907	98.8	△ 13,295	△ 0.6
(1) 個人	1,835,358	1,951,440	1,908,208	32.9	97.8	1,898,796	98.8	9,412	0.5
(2) 法人	475,528	416,962	412,404	7.1	98.9	435,111	98.7	△ 22,707	△ 5.2
2 固定資産税	2,693,162	2,752,987	2,670,953	46.0	97.0	2,707,414	96.8	△ 36,461	△ 1.3
3 軽自動車税	190,469	201,848	195,626	3.4	96.9	192,819	96.6	2,807	1.5
4 市たばこ税	281,130	282,442	282,442	4.9	100.0	284,103	100.0	△ 1,661	△ 0.6
5 入湯税	57,000	57,425	57,425	1.0	100.0	57,638	100.0	△ 213	△ 0.4
6 都市計画税	270,353	280,132	271,504	4.7	96.9	270,835	96.6	669	0.2
合計	5,803,000	5,943,236	5,798,562	100.0	97.6	5,846,716	97.7	△ 48,154	△ 0.8

令和5年度 一般会計決算見込額(歳出)

(単位:千円)

科 目	前年度繰越 A	5年度現計 B	予備費充当 C	計 D(A+B+C)	翌年度繰越 E	予 算 額 F(D-E)	5年度決算額 G	構成比 %	4年度決算額 H	構成比 %	比 較 I (G-H)	前年度比 %
10 議 会 費	0	202,072	0	202,072	0	202,072	199,798	0.8	187,428	0.7	12,370	6.6
15 総 務 費	31,669	4,202,821	1,091	4,235,581	71,788	4,163,793	3,864,208	15.8	5,459,658	20.0	△1,595,450	△29.2
20 民 生 費	2,010	8,825,507	0	8,827,517	140,080	8,687,437	8,304,542	34.0	8,205,116	30.0	99,426	1.2
25 衛 生 費	5,900	1,610,178	0	1,616,078	2,623	1,613,455	1,544,010	6.3	2,000,827	7.3	△456,817	△22.8
30 勤 動 費	0	23,790	0	23,790	0	23,790	23,379	0.1	25,241	0.1	△1,862	△7.4
35 豊林水産業費	290,800	1,228,983	0	1,519,783	241,400	1,278,383	1,159,051	4.8	1,246,001	4.6	△86,950	△7.0
40 商 工 費	56,071	715,616	1,045	772,732	73,916	698,816	652,290	2.7	808,318	3.0	△156,028	△19.3
45 土 木 費	396,730	1,953,816	0	2,350,546	364,600	1,985,946	1,889,587	7.8	2,057,437	7.5	△167,850	△8.2
50 消 防 費	0	842,160	0	842,160	0	842,160	837,645	3.4	916,287	3.3	△78,642	△8.6
55 教 育 費	137,550	2,140,212	0	2,277,762	24,176	2,253,586	2,106,722	8.6	2,055,507	7.5	51,215	2.5
60 災 害 復 旧 費	0	154,920	5,577	160,497	75,000	85,497	79,855	0.3	127,097	0.5	△47,242	△37.2
65 公 債 費	0	3,768,649	7	3,768,656	0	3,768,656	3,768,656	15.4	4,234,354	15.5	△465,698	△11.0
95 予 備 費	0	20,000	△ 7,720	12,280	0	12,280	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	920,730	25,688,724	0	26,609,454	993,583	25,615,871	24,429,743	100.0	27,323,271	100.0	△ 2,893,528	△10.6

性質別歳出の状況

(単位:千円)

項目	5年度決算額	構成比%	4年度決算額	構成比%	差引増減	前年度比%
義務的経費	12,107,636	49.6	12,668,837	46.3	△ 561,201	△4.4
1 人件費	3,904,150	16.0	3,883,213	14.2	20,937	0.5
2 扶助費	4,434,829	18.2	4,546,125	16.6	△ 111,296	△2.4
3 公債費	3,768,657	15.4	4,239,499	15.5	△ 470,842	△11.1
その他経費	7,048,345	28.9	8,378,445	30.6	△ 1,330,100	△15.9
1 補助費等	3,198,311	13.1	3,264,918	11.9	△ 66,607	△2.0
2 物件費・維持補修費	3,850,034	15.8	5,113,527	18.7	△ 1,263,493	△24.7
投資的経費	2,184,476	8.9	2,874,988	10.6	△ 690,512	△24.0
1 普通建設事業費	2,104,394	8.6	2,746,767	10.1	△ 642,373	△23.4
2 災害復旧費	80,082	0.3	128,221	0.5	△ 48,139	△37.5
投資及び出資金・貸付金	4,050	0.0	5,100	0.0	△ 1,050	△20.6
繰出金	2,520,645	10.3	2,551,926	9.4	△ 31,281	△1.2
積立金	564,591	2.3	843,975	3.1	△ 279,384	△33.1
合計	24,429,743	100.0	27,323,271	100.0	△ 2,893,528	△10.6

令和5年度 特別会計決算状況

(単位:千円)

会計名	歳 入			歳 出			次年度へ 繰越すべき 財源 G	実質収支額 H (A-D-G)
	5年度 予算現額 A	5年度 決算額 B	4年度 決算額 C (A-B)	前年度比 % 予算現額 D	5年度 決算額 E	4年度 決算額 F (D-E)		
1 事業業 国民健康保険 勘定	5,660,644	5,233,645	5,534,723	△ 301,078	△ 5.4	5,660,644	5,172,166	5,429,621
直 国民健康保険 勘定	263,387	240,168	270,073	△ 29,905	△ 11.1	263,387	240,168	270,073
2 由良財産区	912	894	895	△ 1	△ 0.1	912	894	895
3 納、鮎屋財産区	67	59	68	△ 9	△ 13.2	67	59	68
4 堀財産区	439	440	439	1	0.2	439	317	317
5 C A T V	737,889	710,728	1,120,044	△ 409,316	△ 36.5	737,889	710,728	1,120,044
介護保険 事業勘定	5,515,254	5,485,759	5,435,483	50,276	0.9	5,515,254	5,325,854	5,267,566
介護保険 事業勘定	131,904	127,076	127,544	△ 468	△ 0.4	131,904	127,076	127,544
7 後期高齢者医療	872,758	885,801	828,516	57,285	6.9	872,758	862,263	786,642
合計	13,183,254	12,684,570	13,317,785	△ 633,215	△ 4.8	13,183,254	12,439,525	13,002,770
							△ 563,245	△ 4.3
							0	245,045

令和5年度 公営企業会計決算状況

(税込、単位:千円)

会計名	収入					支出					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	5年度予算現額	5年度決算額	4年度決算額	比較(A-B)	前年度比%	5年度予算現額	5年度決算額	4年度決算額	比較(F-E)	前年度比%	
介護サービス事業	90,218	85,684	99,762	△14,078	△14.1	89,296	84,466	98,056	△13,590	△13.9	1,218
	7,200	6,630	12,807	△6,177	△48.2	20,735	20,164	25,395	△5,231	△20.6	△13,534
駐車場事業	39,353	39,573	37,104	2,469	6.7	43,055	39,925	37,209	2,716	7.3	△352
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業	1,130,284	1,134,794	1,111,097	23,697	2.1	1,125,468	1,110,811	1,110,641	170	0.0	23,983
	1,672,274	1,308,558	953,551	355,007	37.2	2,139,652	1,808,135	1,451,401	356,734	24.6	△499,577
土地取得造成事業	71,872	60,464	65,343	△4,879	△7.5	122,516	103,514	100,724	2,790	2.8	△43,050
	15,600	1,434	0	1,434	増増	15,931	1,768	7,253	△5,485	△75.6	△334
合計	3,026,801	2,637,137	2,279,664	357,473	15.7	3,556,653	3,168,783	2,830,679	338,104	11.9	△531,646
											317,465

令和5年度 物価高騰対策及び支援策(主な取組)

事業費 927,271 千円

1. 市民生活を支援		単位:千円
・物価高騰重点支援給付金の支給 【3万円給付】	世帯全員の令和4年度又は5年度分の住民税均等割が非課税世帯及びそれと同様の事情にある世帯に1世帯当たり3万円を支給 支給件数:R4住民税均等割非課税世帯分 527件 15,810千円 R5住民税均等割非課税世帯分 5,641件 169,230千円 家計急変世帯分 8件 240千円 事務費 3,157千円	188,437
・物価高騰重点支援給付金の支給 【7万円給付】	世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税世帯及びそれと同様の事情にある世帯に1世帯当たり7万円を追加支給 支給件数:住民税均等割非課税世帯分 5,660件 396,200千円 家計急変世帯分 5件 350千円 事務費 2,273千円	398,823
・住民税均等割のみ非課税世帯への物価高騰重点支援給付金の支給	これまで給付の対象となっていたいなかった住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給するほか、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、同一世帯に18歳以下の児童がいる世帯などに対し、児童1人当たり5万円を支給 支給件数:住民税均等割のみ課税世帯分 800件 80,000千円 18歳以下の児童がいる世帯 260件 児童453人 22,650千円 事務費 296千円	102,946
・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給	児童扶養手当受給者及び受給者以外の非課税世帯に児童1人当たり5万円の特別給付金を支給 支給児童数:ひとり親世帯分 480人 24,000千円 ひとり親世帯以外分 539人 26,950千円 事務費 669千円	51,619
・保育所等及び私立認定こども園の副食費等の支援	これまで通りの栄養バランスや量を保った副食等の提供を維持する公立保育所等の食材料費の追加と私立認定こども園への補助金 対象期間:令和5年4月～令和6年3月 私立認定こども園 2,026千円 市立保育所(園) 2,032千円 市立認定こども園 799千円	4,857
・学校給食費の支援	これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持する食材料費の追加 対象期間:令和5年4月～令和6年3月 小学校8,257千円、中学校 4,422千円	12,679
小 計		759,361
2. 事業継続を支援		単位:千円
・高齢者施設に対する食材料費高騰対策支援	高齢者施設等が、利用者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った食事の提供を行えるよう、補助金を支給 対象期間:令和5年4月～令和6年3月	41,574
・障害者施設に対する食材料費高騰対策支援	障害者施設等が、利用者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った食事の提供を行えるよう、補助金を支給 対象期間:令和5年4月～令和6年3月	7,953
・保育施設等への一時支援金の支給	利用者負担の増加を抑制し、継続的・安定的にサービスを提供できるよう、私立認定こども園等、放課後児童クラブへの一時支援金を支給 支給対象:私立認定こども園 3園 2,307千円 放課後児童クラブ 8支援単位 2,304千円 事務費 110千円	4,721
・農業用機械・設備導入支援	農業用機械や設備を導入する農業者を支援し、事業の安定継続を支援する。 補助件数:18件	4,905
・飼料価格高騰緊急対策補助金	市内酪農家の負担軽減を図るための補助金を支給 搾乳牛1頭あたり10千円×24か月齢以上の搾乳牛 補助件数:33件、1,222頭	12,220
・漁業者の燃油価格高騰支援	漁業者の活動の継続と経営の安定を図るための支援金を支給 3漁業組合への支援金	8,000
・商店街お買物券・ポイントシール事業(継続)	商業者が取り組むプレミアム付商品券・ポイントシールの発行を支援し、市内の消費喚起と市民生活を支援 補助件数:5商業団体	31,104
・プレミアム付デジタル商品券・ポイントシール事業	商業者が取り組むプレミアム付デジタル商品券・ポイントシールの発行を支援し、市内の消費喚起と市民生活を支援 令和5年11月～令和6年1月 プレミアム率20% 補助件数:5商業団体	57,433
小 計		167,910
合 計		927,271